

児童館を中心とした社会的ニーズへの対応及び
必要なネットワーク構築に関する調査研究

一般財団法人児童健全育成推進財団

地域の社会的ニーズに対する重要な役割を担っている児童館の取組を質問紙ならびにヒアリングによる調査を行い、好事例集の作成や地域のネットワーク形成方法等を提案することを目的として行った。その際、調査研究会は平成28年度子ども・子育て支援推進調査研究事業として行われた「全国児童館実態調査」結果を踏まえて行った。これらにより多面的に分析・検討し次のような結果を得た。

(1) 質問紙調査の結果

昨年度の実態調査の回答者のうち、相談対応の件数の高いところや児童虐待の発見・対応、子どもの貧困対策に取り組む児童館を抽出し、質問紙郵送調査を実施した。

対象客体2,348件のうち1,811件(77.1%)を回収し、分析・検討の結果、児童館が把握し、対応しているニーズ(その他を含む9つの選択肢)については、「障がい等をもつ子ども」「ひとり親家庭」「児童虐待」が多く見られた。また、ニーズへの活動方法としては、「見守り」「相談対応(対面)」が多くあることが示唆された。

ニーズ把握の面に着目すると、対象やニーズの種類に合わせ、児童館の特性に応じた方法があることが見受けられた。子ども・保護者への日常的且つ直接的関わりからのニーズキャッチの場としての機能があることが示唆された。課題としては、「自治体や関係機関・団体等との情報共有」や「児童館の地域社会での位置づけ」が多く挙げられた。

ニーズ対応の面に着目すると、ソーシャルワークを活用するような支援、および視点を持つことに対する意識は高くなく、課題としては、地域ニーズに対応する「人員の加算」、「直接的な支援技術」が挙げられた。

諸課題として「児童館ガイドラインの充実」は、全ての地域ニーズにおいて回答割合が低かった。先行研究でも指摘されているところだが、更なる周知・活用が期待される。

このほか、社会資源との連携について傾向と、その課題を抽出することができた。これらがネットワーク構築上の促進要因にもなり得ることが分かった。特に、プラットフォームとしての役割発揮が重要であることも自由記述からも示唆された。

(2) ヒアリング調査のまとめ

質問紙調査等から抽出した8つの児童館・自治体を対象にヒアリングを行った。ヒアリング内容は好事例集としてまとめた。

地域ニーズを潜在化レベルと顕在化レベルに分けて、その対応状況とそれを実施可能とする状況や条件について考察した。特に、好事例には共通する児童館の運営状況があることがわかった。「所管課の理解」「来館者数の増加」「アウトリーチ」「異業種との協働」「社会資源のアレンジ、資金面の工夫」「関係機関や地域住民の参画」が挙げられる。また、ネットワーク形成面での特長として、「ネットワーク構築の目的共有」「ネットワークの基幹的役割」「公式、非公式なネットワーク」「マネジメント力」「アウトリーチ」「代弁・仲介・社会資源開発機能」を果たしていることが分かった。

児童館が地域ニーズに対応する際の課題等の分析から、人材育成の必要性、アウトリーチ型の取組、単独の児童館が取り組むことの有効性と不効率性について指摘し、組織的な取組の必要性を挙げた。